

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社トミタ
コード番号 8147 URL <http://www.tomitai.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 富田 薫
(氏名) 中村 龍二
配当支払開始予定日

TEL 03-3765-1219
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,764	23.8	227	△1.7	282	△7.4	128	△5.3
23年3月期	13,540	52.0	231	—	304	—	135	—

(注) 包括利益 24年3月期 191百万円 (628.5%) 23年3月期 26百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	23.00	—	3.2	2.8	1.4
23年3月期	24.28	—	3.5	3.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,732	4,121	4,121	3,958	37.8	726.37
23年3月期	9,299	3,958	3,958	3,887	41.8	696.30

(参考) 自己資本 24年3月期 4,055百万円 23年3月期 3,887百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	242	△7	△167	2,374
23年3月期	213	43	△166	2,325

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	27	20.6	0.7
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	27	21.7	0.7
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0 ~ 5.00	0 ~ 5.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	9.1	170	161.9	200	180.2	100	378.4	17.91
通期	17,200	2.6	360	58.0	420	48.8	210	63.5	37.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	6,158,000 株	23年3月期	6,158,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	574,718 株	23年3月期	574,640 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	5,583,337 株	23年3月期	5,583,360 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,089	23.7	170	24.8	249	22.4	125	32.3
23年3月期	11,387	51.3	136	—	204	—	94	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	22.44	—
23年3月期	16.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	9,685	—	3,719	—	38.4	666.21		
23年3月期	8,414	—	3,544	—	42.1	634.81		

(参考) 自己資本 24年3月期 3,719百万円 23年3月期 3,544百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	12.9	130	143.4	65	224.7	11.64
通期	14,400	2.2	260	4.1	130	3.7	23.28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
(5) 重要な会計方針	31
(6) 表示方法の変更	32
(7) 追加情報	33
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(貸借対照表関係)	34
(損益計算書関係)	35
(株主資本等変動計算書関係)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
6. その他	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は東日本大震災からの復興も緩やかながら徐々に進み、また、低迷した欧州経済の影響は受けながらも堅調に推移した中国・アジア等への輸出に支えられ回復しましたが、後半は欧州の債務問題の深刻化に端を発した円高の影響やタイの洪水の影響により足踏み状態となりました。

わが国の工作機械業界も、当連結会計年度前半は緩やかな回復が続き、年度後半の平成24年1～2月では前年比減少となったものの3月には再び回復、年度を通しての受注額は前年比17.7%増加し1兆3,111億円となりました。

こうした環境下、工作機械を主力取扱い商品とする当社グループの受注・売上につきまして、国内部門では前年比増加となりました。海外部門では、北米及び欧州では停滞した経済の影響から受注・売上とも前年比減少したものの、アジア地域では前年比受注売上とも増加し、海外部門全体で売上が増加しました。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は167億6千4百万円（前年同期比23.8%増）、経常利益は2億8千2百万円（前年同期比7.4%減）、当期純利益は1億2千8百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

工作機械の需要が回復し、売上高は121億9千6百万円（前年同期比24.2%増）となりました。営業利益は1億7千3百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

北米

自動車メーカー関係向けの受注・売上が低迷し、売上高は16億8千2百万円（前年同期比6.2%）となりました。営業利益は2千8百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

欧州

自動車メーカー向けの受注・売上が大幅に低迷し、売上高は3億3千5百万円（前年同期比28.2%減）となりました。営業損失は1千2百万円（前年同期は6百万円の営業利益）となりました。

アジア

アジア

自動車及び2輪車メーカー向けの受注・売上が増加し、売上高は25億4千9百万円（前年同期比52.9%増）となりました。営業利益は3千8百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループの主力納入ユーザーである自動車、建機、事務機器等のメーカー、その下請け企業の国内外での生産・販売は、回復基調にあり、工作機械の受注も前年度比緩やかながら増加の傾向が続くと考えられますが、欧州の債務問題及び長引く円高等日本の景気及び設備需要に関して先行き不透明感があります。

かかる状況下、次期につきましては連結売上高172億円、連結営業利益3億6千万円、連結経常利益4億2千万円、連結当期純利益2億1千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は営業活動による収入を主因として、前年同期比4千8百万円増加し、当連結会計年度末には23億7千4百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は2億4千2百万円となりました（前年同期は2億1千3百万円の収入）。これは主として仕入債務の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は7百万円となりました（前年同期は4千3百万円の収入）。これは主として有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は1億6千7百万円となりました（前年同期は1億6千6百万円の支出）。これは主として長期借入金の返済によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	31.7	38.7	48.6	41.8	37.8
時価ベースの自己資本比率（%）	23.1	25.3	30.7	29.1	23.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	82.1	293.8	—	235.1	150.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	70.6	24.7	—	27.7	35.8

1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

※ 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策につきましては、将来の事業展開や企業体質強化のために必要な内部留保に配慮しつつ、配当性向を勘案し業績に見合った配当を継続することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成24年5月14日「平成24年3月期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」として公表いたしましたとおり、1株当たり5円の配当を行なう予定であります。

次期の配当につきましては、景気の更なる回復及び需要回復が期待されているものの、一方で欧州の債務問題や円高の影響による景気の先行きに不透明感があり、現時点では、0～5円の間で配当とさせていただきます、より年度の見通しが確実となる第2四半期決算終了時点で、内部留保との兼ね合いも考慮しつつ配当を決定し発表させていただきます所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

1) 会社がとっている特異な経営方針

当社グループの中核会社は機械・工具販売の専門商社ではありますが、同業他社に比し、比較的多岐にわたる営業内容を有しております。取り扱い品目としては、工作機械、鍛圧機械、制御機械、工具機器、その他の5分

類の商品を取り扱っておりますが、機械類と工具類の取り扱い比率はほぼ半々であり、同業者間では極めて少数派に属するものと思われます。また、販売形態としては、国内販売、輸出などに展開しており、販売方法も直需販売と卸の両方でっております。まだシェアは低いですが、機械の周辺機器の通信販売、2007年4月からは射出機器類部品の通信販売も行っており、通信販売は着実に増加してきております。以上の多岐にわたる営業活動は専門商社としてはごく少数派に属すると考えられますが、この営業形態の中でのリスクは工作機械の取り扱い比率が高いこと及びユーザー層が機械業界に多いことと認識しております。当社グループ業績が景気変動の要因を受けやすいのもここに原因があると思われまます。従って、工具類のリピート商品のシェアアップ・自動車業界、電機業界、精密機械業界での新規ユーザー開拓や射出成形業界の開拓に着手し当社グループの構造を改革する努力を行っております。その改革が順調に進行しない場合や昨年度のように不況が極めて広範囲に影響を及ぼしている場合は、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

2) 工作機械業界の動向

工作機械業界は景気の好・不況により上下に大きく振れる傾向があります。当社グループとしてはできる限り業界変動の影響を受ける度合いを少なくするべく、ユーザー・商品・販売方法の全ての分野にわたってスクラップ&ビルドをしていくことを中期戦略としておりますが、その施策が順調に進まない場合や近時のように不況が極めて広範囲に影響を及ぼしている場合には当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

3) 為替リスクについて

当社グループは、米国、英国、アジア等の地域の企業との取引を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は29.4%となっております。そのため、決算では資産・負債・収益・費用を円価に換算する割合が大きいことから、為替相場の変動は連結決算における円換算額に影響を与える可能性があります。現状、この為替リスクをヘッジする手段として為替予約を利用しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは工作機械や機械工具、その他周辺機器などの生産財の販売を通じ社会の繁栄に貢献することを基本理念としております。さらにはユーザーの必要なものを世界中から探し出し、それに付加価値を加え適正価格、適正納期で提供し、これによって適正利潤を上げ、社員や株主に適正に還元することを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標および中期的な会社の経営戦略

当社グループでは、内外での工作機械の受注も回復傾向が続いておりますが、一方で欧州の債務問題や円高の影響による景気の先行きに不透明感があり、状況に注意しつつ更なる業績の向上に最大限の努力を行って参ります。中期的には、「会社の対処すべき課題」であげる戦略を実施していく所存です。

(3) 会社の対処すべき課題

当社の主力ユーザーである自動車、建機、事務機器等のメーカー及びその下請け企業は国内に加え、海外での生産・販売を増加させております。当社としては更なる受注・売上増加のため以下を行って行く所存です。

- ① アジアを当社にとっての重点戦略地域と位置付け、更なる重点投資を行い、ユーザーのニーズに応じていきます。
- ② 製造業の海外での生産・販売増加に対し、インド、中南米等での拠点展開も行い、ユーザーニーズに応じていきます。
- ③ 組織内、国内営業部隊と海外現法の営業部隊が更に情報共有等コラボレーションを進め、現地に進出している日系企業の低コスト化ニーズ等に応じていきます。
- ④ 部品加工業仲介ビジネスを全社的にを行い、ユーザーからの注文を継続して獲得することを目指します。
- ⑤ 営業部隊を中心に社内教育を強化し、レベルアップを図り、お客様のニーズに更に適格にお応えした提案型営業を行なってまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社グループはコーポレート・ガバナンスの強化の一環として、内部管理体制強化のための内部監査チームを編成しております。内部監査チームにより内部監査を実施しており、内部監査の結果を内部監査報告書として取りまとめしております。その結果のうち是正を必要とするものは指示書・議事録等により期限を定めて是正を要求し回答をもらっております。その詳細は「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」として「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に開示しておりますのでご参照ください。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,430,727	2,479,100
受取手形及び売掛金	3,430,997	※ ³ 4,358,197
商品	241,845	674,585
前渡金	140,099	114,753
繰延税金資産	42,416	54,401
その他	82,824	104,786
流動資産合計	6,368,911	7,785,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	785,384	790,108
減価償却累計額	△376,620	△397,672
建物及び構築物（純額）	408,764	392,435
土地	※ ² 724,815	※ ² 724,815
その他	119,301	121,639
減価償却累計額	△100,220	△99,315
その他（純額）	19,081	22,323
有形固定資産合計	1,152,661	1,139,575
無形固定資産		
その他	30,146	29,479
無形固定資産合計	30,146	29,479
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ¹ 666,098	※ ¹ 701,209
投資土地	※ ² 830,074	※ ² 830,074
繰延税金資産	7,052	4,524
その他	290,417	285,087
貸倒引当金	△46,060	△43,040
投資その他の資産合計	1,747,583	1,777,856
固定資産合計	2,930,391	2,946,911
資産合計	9,299,302	10,732,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 3,601,223	※1, ※3 4,833,574
短期借入金	366,897	304,579
未払法人税等	91,698	96,512
繰延税金負債	1,342	—
賞与引当金	66,130	79,098
役員賞与引当金	—	22,000
その他	231,716	437,490
流動負債合計	4,359,008	5,773,254
固定負債		
長期借入金	134,446	61,114
繰延税金負債	76,225	76,969
再評価に係る繰延税金負債	※2 410,042	※2 360,926
役員退職慰労引当金	230,942	245,446
その他	130,285	93,671
固定負債合計	981,942	838,127
負債合計	5,340,951	6,611,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	3,086,915	3,187,401
自己株式	△116,120	△116,156
株主資本合計	3,648,594	3,749,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,020	146,788
土地再評価差額金	※2 343,955	※2 393,071
為替換算調整勘定	△222,885	△233,362
その他の包括利益累計額合計	239,090	306,498
少数株主持分	70,665	65,810
純資産合計	3,958,351	4,121,353
負債純資産合計	9,299,302	10,732,735

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	13,540,667	16,764,169
売上原価	11,663,719	14,687,580
売上総利益	1,876,948	2,076,589
販売費及び一般管理費		
販売手数料	43,017	59,999
旅費及び交通費	107,390	114,533
給料及び手当	750,788	820,084
退職給付費用	60,257	66,582
役員退職慰労引当金繰入額	15,030	15,110
賞与引当金繰入額	66,130	79,098
役員賞与引当金繰入額	—	22,000
賃借料	109,187	106,917
減価償却費	37,735	35,760
その他	455,698	528,719
販売費及び一般管理費合計	1,645,235	1,848,805
営業利益	231,713	227,783
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,117	13,384
仕入割引	15,644	16,707
受取賃貸料	84,899	70,130
為替差益	4,183	5,333
助成金収入	7,251	—
その他	14,199	6,277
営業外収益合計	136,296	111,832
営業外費用		
支払利息	8,338	6,778
不動産賃貸費用	25,805	25,501
売上割引	5,979	4,252
債権売却損	14,558	13,931
その他	8,373	6,907
営業外費用合計	63,055	57,371
経常利益	304,954	282,244
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,283	—
固定資産売却益	※1 1,861	※1 702
投資有価証券売却益	—	4,019
特別利益合計	3,145	4,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 151	—
投資有価証券売却損	—	500
投資有価証券評価損	30,596	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,090	—
特別損失合計	31,837	500
税金等調整前当期純利益	276,262	286,466
法人税、住民税及び事業税	111,226	165,649
過年度法人税等	8,119	—
法人税等調整額	10,313	△10,628
法人税等合計	129,659	155,020
少数株主損益調整前当期純利益	146,602	131,445
少数株主利益	11,021	3,043
当期純利益	135,581	128,402

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	146,602	131,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,760	28,768
土地再評価差額金	—	49,116
為替換算調整勘定	△76,515	△17,535
その他の包括利益合計	△120,276	* 60,349
包括利益	26,326	191,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,220	195,809
少数株主に係る包括利益	9,105	△4,014

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	397,500	397,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	397,500	397,500
資本剰余金		
当期首残高	280,300	280,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	280,300	280,300
利益剰余金		
当期首残高	2,951,333	3,086,915
当期変動額		
剰余金の配当	—	△27,916
当期純利益	135,581	128,402
当期変動額合計	135,581	100,485
当期末残高	3,086,915	3,187,401
自己株式		
当期首残高	△116,120	△116,120
当期変動額		
自己株式の取得	—	△35
当期変動額合計	—	△35
当期末残高	△116,120	△116,156
株主資本合計		
当期首残高	3,513,012	3,648,594
当期変動額		
剰余金の配当	—	△27,916
当期純利益	135,581	128,402
自己株式の取得	—	△35
当期変動額合計	135,581	100,449
当期末残高	3,648,594	3,749,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	161,781	118,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,760	28,768
当期変動額合計	△43,760	28,768
当期末残高	118,020	146,788
土地再評価差額金		
当期首残高	343,955	343,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	49,116
当期変動額合計	—	49,116
当期末残高	343,955	393,071
為替換算調整勘定		
当期首残高	△148,285	△222,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,599	△10,477
当期変動額合計	△74,599	△10,477
当期末残高	△222,885	△233,362
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	357,451	239,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118,360	67,407
当期変動額合計	△118,360	67,407
当期末残高	239,090	306,498
少数株主持分		
当期首残高	62,443	70,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,222	△4,855
当期変動額合計	8,222	△4,855
当期末残高	70,665	65,810
純資産合計		
当期首残高	3,932,908	3,958,351
当期変動額		
剰余金の配当	—	△27,916
当期純利益	135,581	128,402
自己株式の取得	—	△35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110,138	62,551
当期変動額合計	25,442	163,001
当期末残高	3,958,351	4,121,353

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	276,262	286,466
減価償却費	37,735	35,760
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,030	15,110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,730	12,968
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	22,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,283	△3,020
受取利息及び受取配当金	△10,117	△13,384
支払利息	8,338	6,778
為替差損益 (△は益)	△2,643	△2,628
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,519
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,596	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,710	△702
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,310,157	△990,959
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48,094	△446,953
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,253,850	1,308,152
前渡金の増減額 (△は増加)	△112,350	17,453
前受金の増減額 (△は減少)	104,888	198,776
未収消費税等の増減額 (△は増加)	5,800	△15,789
その他	△27,480	△30,396
小計	258,393	396,111
利息及び配当金の受取額	10,117	13,384
利息の支払額	△7,695	△6,578
法人税等の支払額	△47,605	△160,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,211	242,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,298	△17,343
有形固定資産の売却による収入	5,359	702
投資有価証券の取得による支出	△10,596	△10,959
投資有価証券の売却による収入	—	8,315
長期貸付金の回収による収入	2,941	2,285
その他	51,480	9,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,886	△7,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△230,000	21,914
長期借入れによる収入	220,000	—
長期借入金の返済による支出	△152,999	△155,558
自己株式の取得による支出	—	△35
配当金の支払額	—	△27,916
少数株主への配当金の支払額	△883	△840
その他	△2,920	△5,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,803	△167,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,111	△19,305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,183	48,372
現金及び現金同等物の期首残高	2,269,544	2,325,727
現金及び現金同等物の期末残高	2,325,727	2,374,100

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 9社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>TOMITA U. S. A., INC. TOMITA U. K., LTD. TOMITA CANADA., INC. TOMITA ASIA CO., LTD. TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD. 広州富田貿易有限公司 PT. TOMITA INDONESIA 株式会社ツールメールクラブ 株式会社トミタファミリー</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社TOMITA U. S. A., INC.、TOMITA U. K., LTD.、TOMITA CANADA., INC.、TOMITA ASIA CO., LTD.、TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.、広州富田貿易有限公司及びPT. TOMITA INDONESIAの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社については同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は親会社と同一であります。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ取引</p> <p> 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p> 主として移動平均法による原価法</p> <p> (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 主として定率法</p> <p> ただし、提出会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 2～50年</p> <p> その他(器具備品) 3～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 定額法を採用しております。</p> <p> なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ) 投資建物等（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 その他（投資建物等） 8～50年</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく金額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約 通貨オプション 通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建売掛金 外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 予定取引は、取引予定時期、取引予定物件、取引予定量及び取引予定価格等の主要な取引条件が合理的に予測可能であり、かつ、それが実行される可能性が極めて高い取引について、ヘッジ対象として認識しております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 主として為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)																
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,964千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,964千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,709千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,709千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	9,964千円	合計	9,964千円	支払手形及び買掛金	4,709千円	合計	4,709千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,012千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,012千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,878千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,878千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	9,012千円	合計	9,012千円	支払手形及び買掛金	2,878千円	合計	2,878千円
投資有価証券	9,964千円																
合計	9,964千円																
支払手形及び買掛金	4,709千円																
合計	4,709千円																
投資有価証券	9,012千円																
合計	9,012千円																
支払手形及び買掛金	2,878千円																
合計	2,878千円																
<p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="margin-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">800,892千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">1,554,890千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">490,152千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	800,892千円	再評価後の帳簿価額	1,554,890千円		490,152千円	<p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="margin-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">800,892千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">1,554,890千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">225,545千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	800,892千円	再評価後の帳簿価額	1,554,890千円		225,545千円
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																
再評価前の帳簿価額	800,892千円																
再評価後の帳簿価額	1,554,890千円																
	490,152千円																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																
再評価前の帳簿価額	800,892千円																
再評価後の帳簿価額	1,554,890千円																
	225,545千円																
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">60,188千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">437,026千円</td> </tr> </table>	受取手形	60,188千円	支払手形	437,026千円												
受取手形	60,188千円																
支払手形	437,026千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1,861千円 <hr/> 合計 1,861千円	※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 702千円 <hr/> 合計 702千円
※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 151千円 <hr/> 合計 151千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,158,000	—	—	6,158,000
合計	6,158,000	—	—	6,158,000
自己株式				
普通株式	574,640	—	—	574,640
合計	574,640	—	—	574,640

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,916	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,158,000	—	—	6,158,000
合計	6,158,000	—	—	6,158,000
自己株式				
普通株式	574,640	78	—	574,718
合計	574,640	78	—	574,718

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,916	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,916	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,430,727千円	現金及び預金勘定 2,479,100千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △105,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △105,000千円
現金及び現金同等物 2,325,727千円	現金及び現金同等物 2,374,100千円

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が資源配分の意思決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象として販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成される、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」を4つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主に機械・工具の販売を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	9,821,094	1,584,304	467,833	1,667,434	13,540,667	—	13,540,667
(2)セグメント間の売上高又は振替高	1,594,352	2,229	6,223	22,491	1,625,296	△1,625,296	—
計	11,415,446	1,586,534	474,057	1,689,926	15,165,964	△1,625,296	13,540,667
セグメント利益	143,958	43,218	6,259	32,479	225,916	5,796	231,713
セグメント資産	8,468,661	496,749	154,205	835,740	9,955,357	△656,054	9,299,302
その他の項目							
減価償却費	28,543	4,930	1,057	3,204	37,735	—	37,735
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,585	4,068	85	692	22,431	—	22,431

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 5,796千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 △656,054千円はセグメント間の消去他であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が資源配分的意思決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象として販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成される、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」を4つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主に機械・工具の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	12,196,276	1,682,709	335,738	2,549,444	16,764,169	—	16,764,169
(2)セグメント間の売上高又は振替高	1,916,421	2,849	4,431	10,437	1,934,140	△1,934,140	—
計	14,112,697	1,685,559	340,170	2,559,882	18,698,310	△1,934,140	16,764,169
セグメント利益又はセグメント損失(△)	173,830	28,979	△12,508	38,920	229,221	△1,438	227,783
セグメント資産	9,746,718	839,354	116,481	1,093,334	11,795,889	△1,063,153	10,732,735
その他の項目							
減価償却費	28,385	4,481	36	2,857	35,760	—	35,760
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,158	8,577	—	3,365	23,101	—	23,101

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △1,438千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 △1,063,153千円はセグメント間の消去他であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 696円30銭	1株当たり純資産額 726円37銭
1株当たり当期純利益金額 24円28銭	1株当たり当期純利益金額 23円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	135,581	128,402
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	135,581	128,402
期中平均株式数 (株)	5,583,360	5,583,337

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,005,709	2,029,682
受取手形	735,542	※4 869,969
売掛金	※3 2,363,274	※3 3,393,052
商品	74,351	62,184
前渡金	68,434	14,798
繰延税金資産	38,248	43,836
関係会社短期貸付金	—	100,000
その他	62,652	87,920
流動資産合計	5,348,213	6,601,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	741,190	746,216
減価償却累計額	△347,797	△365,553
建物(純額)	393,393	380,662
構築物	33,802	33,802
減価償却累計額	△21,416	△23,987
構築物(純額)	12,385	9,814
工具、器具及び備品	31,488	31,931
減価償却累計額	△24,696	△26,357
工具、器具及び備品(純額)	6,792	5,574
土地	※2 724,815	※2 724,815
有形固定資産合計	1,137,386	1,120,867
無形固定資産		
電話加入権	5,454	5,454
ソフトウェア	4,100	8,590
リース資産	4,603	2,821
無形固定資産合計	14,157	16,865
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 664,964	※1 700,180
関係会社株式	147,408	147,408
出資金	70	60
関係会社出資金	43,076	43,076
長期貸付金	16,086	13,801
破産更生債権等	46,011	42,986
投資建物等	244,628	244,628
減価償却累計額	△194,204	△197,414
投資建物等(純額)	50,423	47,214
投資土地	※2 830,074	※2 830,074
差入保証金	66,689	60,214
会員権	1,971	1,971
保険積立金	93,659	102,707
貸倒引当金	△46,060	△43,040
投資その他の資産合計	1,914,376	1,946,655
固定資産合計	3,065,920	3,084,389
資産合計	8,414,134	9,685,833

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,741,430	※4 2,466,770
買掛金	※1 1,564,399	※1 2,091,442
短期借入金	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	155,558	73,332
リース債務	1,782	1,782
未払金	32,001	45,179
未払法人税等	84,280	89,758
前受金	66,711	78,472
預り金	17,538	18,684
賞与引当金	64,400	77,600
役員賞与引当金	—	22,000
その他	5,013	5,787
流動負債合計	3,913,114	5,150,810
固定負債		
長期借入金	134,446	61,114
リース債務	2,970	1,188
繰延税金負債	76,225	76,969
再評価に係る繰延税金負債	※2 410,042	※2 360,926
役員退職慰労引当金	218,360	232,191
預り保証金	114,575	82,990
固定負債合計	956,619	815,379
負債合計	4,869,734	5,966,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金		
資本準備金	280,300	280,300
資本剰余金合計	280,300	280,300
利益剰余金		
利益準備金	99,375	99,375
その他利益剰余金		
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	1,471,369	1,568,763
利益剰余金合計	2,520,744	2,618,138
自己株式	△116,120	△116,156
株主資本合計	3,082,423	3,179,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,020	146,788
土地再評価差額金	※2 343,955	※2 393,071
評価・換算差額等合計	461,975	539,860
純資産合計	3,544,399	3,719,642
負債純資産合計	8,414,134	9,685,833

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	11,387,083	14,089,564
売上原価		
商品期首たな卸高	32,207	74,351
当期商品仕入高	10,176,078	12,602,565
合計	10,208,286	12,676,916
商品期末たな卸高	74,351	62,184
商品売上原価	10,133,934	12,614,731
売上総利益	1,253,148	1,474,832
販売費及び一般管理費		
販売手数料	40,698	56,755
荷造運賃	18,555	20,423
旅費及び交通費	60,055	70,333
通信費	26,600	27,229
役員報酬	53,811	76,458
給料及び手当	443,132	496,129
退職給付費用	60,257	66,582
役員退職慰労引当金繰入額	12,878	13,831
賞与引当金繰入額	64,400	77,600
役員賞与引当金繰入額	—	22,000
福利厚生費	50,217	71,456
租税公課	24,514	26,176
賃借料	88,660	85,629
減価償却費	27,404	24,969
その他	145,287	168,688
販売費及び一般管理費合計	1,116,473	1,304,264
営業利益	136,675	170,567
営業外収益		
受取利息	1,810	1,466
受取配当金	18,796	22,466
仕入割引	15,644	16,707
為替差益	—	15,833
受取賃貸料	87,299	72,530
助成金収入	6,864	—
その他	3,694	6,348
営業外収益合計	134,110	135,352

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	6,723	4,654
不動産賃貸費用	※1 35,593	※1 32,909
売上割引	5,979	4,252
債権売却損	14,558	13,931
為替差損	3,540	—
その他	330	420
営業外費用合計	66,725	56,168
経常利益	204,060	249,752
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,354	—
投資損失引当金戻入額	20,000	—
投資有価証券売却益	—	4,019
特別利益合計	21,354	4,019
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,090	—
投資有価証券評価損	30,596	—
投資有価証券売却損	—	500
特別損失合計	31,686	500
税引前当期純利益	193,728	253,271
法人税、住民税及び事業税	81,281	133,088
過年度法人税等	8,119	—
法人税等調整額	9,574	△5,128
法人税等合計	98,975	127,960
当期純利益	94,753	125,311

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	397,500	397,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	397,500	397,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	280,300	280,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	280,300	280,300
資本剰余金合計		
当期首残高	280,300	280,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	280,300	280,300
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	99,375	99,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	99,375	99,375
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	950,000	950,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	950,000	950,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,376,615	1,471,369
当期変動額		
剰余金の配当	—	△27,916
当期純利益	94,753	125,311
当期変動額合計	94,753	97,394
当期末残高	1,471,369	1,568,763
利益剰余金合計		
当期首残高	2,425,990	2,520,744
当期変動額		
剰余金の配当	—	△27,916
当期純利益	94,753	125,311
当期変動額合計	94,753	97,394
当期末残高	2,520,744	2,618,138

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△116,120	△116,120
当期変動額		
自己株式の取得	—	△35
当期変動額合計	—	△35
当期末残高	△116,120	△116,156
株主資本合計		
当期首残高	2,987,670	3,082,423
当期変動額		
剰余金の配当	—	△27,916
当期純利益	94,753	125,311
自己株式の取得	—	△35
当期変動額合計	94,753	97,358
当期末残高	3,082,423	3,179,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	161,781	118,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,760	28,768
当期変動額合計	△43,760	28,768
当期末残高	118,020	146,788
土地再評価差額金		
当期首残高	343,955	343,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	49,116
当期変動額合計	—	49,116
当期末残高	343,955	393,071
評価・換算差額等合計		
当期首残高	505,736	461,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,760	77,884
当期変動額合計	△43,760	77,884
当期末残高	461,975	539,860
純資産合計		
当期首残高	3,493,407	3,544,399
当期変動額		
剰余金の配当	—	△27,916
当期純利益	94,753	125,311
自己株式の取得	—	△35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,760	77,884
当期変動額合計	50,992	175,243
当期末残高	3,544,399	3,719,642

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～20年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 投資建物等（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 投資建物等 8～50年</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、当該子会社の資産内容等を勘案して、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく金額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約 通貨オプション 通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建売掛金 外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 予定取引は、取引予定時期、取引予定物件、取引予定量及び取引予定価格等の主要な取引条件が合理的に予測可能であり、かつ、それが実行される可能性が極めて高い取引について、ヘッジ対象として認識しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

表示方法の変更

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示しておりました199,098千円は、「役員報酬」53,811千円、「その他」145,287千円として組替えております。</p>

追加情報

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)																
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,964千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,709千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	9,964千円	合計	9,964千円	買掛金	4,709千円	合計	4,709千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,012千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,878千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	9,012千円	合計	9,012千円	買掛金	2,878千円	合計	2,878千円
投資有価証券	9,964千円																
合計	9,964千円																
買掛金	4,709千円																
合計	4,709千円																
投資有価証券	9,012千円																
合計	9,012千円																
買掛金	2,878千円																
合計	2,878千円																
<p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">800,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">1,554,890千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">490,152千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	800,892千円	再評価後の帳簿価額	1,554,890千円	490,152千円	<p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">800,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">1,554,890千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">225,545千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	800,892千円	再評価後の帳簿価額	1,554,890千円	225,545千円		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																
再評価前の帳簿価額	800,892千円																
再評価後の帳簿価額	1,554,890千円																
490,152千円																	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																
再評価前の帳簿価額	800,892千円																
再評価後の帳簿価額	1,554,890千円																
225,545千円																	
<p>※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">381,051千円</td> </tr> </table>	売掛金	381,051千円	<p>※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">832,769千円</td> </tr> </table>	売掛金	832,769千円												
売掛金	381,051千円																
売掛金	832,769千円																
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">60,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">437,026千円</td> </tr> </table>	受取手形	60,188千円	支払手形	437,026千円												
受取手形	60,188千円																
支払手形	437,026千円																
<p>5. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証先</td> <td style="text-align: right;">広州富田貿易有限公司</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金額</td> <td style="text-align: right;">31,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内容</td> <td style="text-align: right;">借入債務</td> </tr> </table>	保証先	広州富田貿易有限公司	金額	31,339千円	内容	借入債務	<p>5. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証先</td> <td style="text-align: right;">広州富田貿易有限公司</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金額</td> <td style="text-align: right;">51,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内容</td> <td style="text-align: right;">借入債務</td> </tr> </table>	保証先	広州富田貿易有限公司	金額	51,247千円	内容	借入債務				
保証先	広州富田貿易有限公司																
金額	31,339千円																
内容	借入債務																
保証先	広州富田貿易有限公司																
金額	51,247千円																
内容	借入債務																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
※1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 営業外収益 14,464千円 不動産賃貸費用 15,773千円	※1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 営業外収益 14,563千円 不動産賃貸費用 13,286千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	574,640	—	—	574,640
合計	574,640	—	—	574,640

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	574,640	78	—	574,718
合計	574,640	78	—	574,718

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	634円81銭	1株当たり純資産額	666円21銭
1株当たり当期純利益金額	16円97銭	1株当たり当期純利益金額	22円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	94,753	125,311
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	94,753	125,311
期中平均株式数 (株)	5,583,360	5,583,337

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。